



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2955 号 2016.4.11 発行

「パナマ文書」特集第 2 弾です。【kobi】

コラム：エリート層脅かす「パナマ文書」、流出は止まらずロイター 2016年4月8日



4月6日、一見する限り、「パナマ文書」の内容は知られていたことがほとんどのように思える。疑惑はすでに広がっていたからだ。写真は「われわれはパナマに口座を持っていない」と書かれたプラカードを掲げて、解雇に抗議する公務員。アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで撮影（2016年 ロイター/Marcos Brindicci）

[6日 ロイター] - パナマの法律事務所「モサク・フォンセカ」から約1100万点の機密文書が流出した。一見する限り、知られていたことがほとんどのように思える。少なく

とも、疑惑はすでに広がっていたからだ。

多くの場合は全く合法とはいえ、2008年の金融危機以降、有力者や企業の脱税・所有隠しを可能とするタックスヘイブン（租税回避地）やダミー企業、他の金融手段の世界的ネットワークを指摘する情報や証拠が絶え間なく流れていた。

しかし、今回のいわゆる「パナマ文書」流出は史上最大であり、ほぼ間違いなくこれが最後ではあるまい。独裁国家、民主主義国家を問わず、世界で最も影響力のある人たちが富と力を築く一助となった不可解なネットワークは、徐々に明らかになりつつある。漸進的だが、もはや止めることは不可能だ。

透明性の問題は現在、より広範なエリート層に対する反発につながっている。今後は間違いなく、火に油を注ぐことになるだろう。米大統領選、高まる欧州の政治不安、中国やサウジアラビアの政界工作など、あらゆる国の政治プロセスにおいて起きる可能性がある。

その影響は広範囲に及ぶ可能性があり、しかも全てが楽観的とは決して言い難い。2011年に中東で起きた民主化運動「アラブの春」は、要するに、こうした傾向への怒りが原因の1つだった。「アラブの春」が結果として特にうまくいったわけではないが、米大統領選共和党候補指名争いでトップを走る不動産王ドナルド・トランプ氏の台頭や、欧州での超保守的な政策を考えると、西側でもすでに、多くの人が心配するような政治的变化が起きていると言える。

しかしながら、強く望まれている政治やその他のシステム改革といった有益な結果をもたらす可能性もある。うまくいけば、ダボス会議に集まるような政財学界エリートたちの

思い込みの一部を正し、それらを弱める一方、新たな血を取り入れられるはずだ。少なくとも、世界中の税制を見直し、個人や団体が義務を逃れられないようにする新たな原動力を生み出すに違いない。

2008年に起きた金融危機の傷跡が今なお残るアイスランドでは、パナマ文書が流出したことですでに首相が辞任に追い込まれた。だが他の国では、影響はもっと複雑になる恐れがある。

「パナマ文書」に記載があった主な著名人



アイスランド
グンロイグソン前首相



ウクライナ
ポロシェンコ大統領



FIFA
ジャンニ・インファンティノ新会長



英国
キャメロン首相



ロシア
プーチン大統領

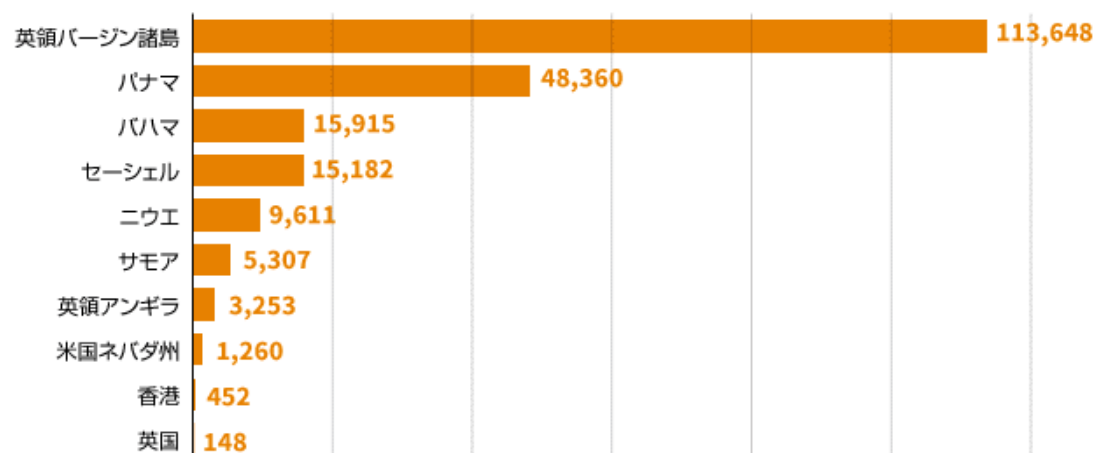


中国
習近平国家主席

○ 本人の記載 ○ 家族・友人の記載

パナマ文書で最も人気だった租税回避地

世界各国の顧客向けにパナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」が1977年から2015年までに立ち上げたと思われる租税回避地別のオフショア企業数。



出典：国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ)
(2016年4月6日作成)

REUTERS

パナマ文書に記載されていた一部の例、とりわけロシアのプーチン大統領と、その友人の1人が運用する約20億ドル（約2163億円）の資産とのつながりに関するものは、多くの人が長い間信じてきたことに対する記録以外の何ものでもない。

その正否はさておき、政財界の多くはプーチン氏が世界で最も裕福な層の1人だと常に考えていた。同時に、資金の大半は同氏の権力を維持する利権構造の一部として直ちに他の懐に入れられるとも考えている。

パナマ文書で興味深い教訓はむしろ、その他多くの有力者がこうした手段を使っていた例にあると筆者は考える。これらにおいては、辞任や劇的な政変はあまり起きそうもない。

キャメロン英首相の亡父が租税回避地を合法的に利用していたことが同文書で明らかとなったが、キャメロン氏はこれを切り抜けるだろう。この問題よりも、欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の方が同氏にとって脅威となる。同様に、文書に記載のあった

アルゼンチン、ガーナ、エジプト、その他多くの国々の政界エリートたちも嵐を乗り切るだろう。

だからといって、パナマ文書流出の効果が全くないわけではない。

関与していた人たちの多くが明らかに依拠していたのは、「みんなでやれば怖くない」という論理である。世界中の政財界エリート層のあまりに多くが行っていたので、租税回避地や他の節税対策を使うことが悪いとは思わなかったのだ。

むしろこのことが、すでに顕在化しつつある、若干異なる経歴を持つ政治指導者の新世代が台頭するというトレンドを加速させると、筆者は思う。このような環境では、富やエリート教育、キャリアといったことは実際、助けになるというより邪魔になる可能性がある。

もっぱら富に執着する人の租税回避地使用は止められないかもしれないが、政治的権力も欲する人には抑止力となるだろう。

このようなトレンドはすでに英国の政界で見られる。66歳の社会主義者、ジェレミー・コービン氏は、比較的主流の候補3人を破り、野党労働党の党首の座に就いた。同氏の予想外の勝利は多くの点で、米大統領選の民主党候補指名を争うサンダース上院議員の台頭を予感させるものだった。

キャメロン首相率いる保守党政権は、近年の歴史において最も議席数の少ない政権の1つだ。首相を含む政権トップの何人かは名門イートン校出身で、多くが少なくとも数百万ポンドの銀行預金があり、コンサルティング会社や金融機関でのキャリアをもつ。最近まで、オズボーン財務相とロンドンのジョンソン市長がキャメロン氏に代わる最有力候補と目されていたが、2人とも同類である。

だがつい最近になって、それは変わりつつある。任命されて間もないスティーブン・クラブ雇用・年金相の名が、保守党党首候補としてささやかれ始めている。クラブ氏はウェールズの労働者階級出身で、公営住宅でシングルマザーに育てられた。

クラブ氏のような候補者はまだ米国政治システムに本格的に浸透していない。だが、それも時間の問題かもしれない。サンダース氏は最近の予備選で勝利を重ねているが、民主党候補の指名を得るには遅すぎたように見える。同氏と民主党候補指名を争うクリントン前国務長官とトランプ氏は、エリート層の主流であり続けている。

しかし反権力の流れに乗っても、それほど成果は期待できないだろう。たとえ次世代の政治家がパナマ文書で露呈したような道徳的に不快な取引に巻き込まれるのを回避できたとしても、そうしたシステム自体が是正されることはないだろう。ほぼどの国でも貧富の格差が拡大しているとはいえ、現在のグローバル化した金融・貿易制度は発展途上諸国の何億人もの人々を貧困から救い出すことに寄与している。

制度を完全に破壊することなく最悪の行為を更生させることは、決してたやすくはないだろう。

*筆者はロイターのコラムニスト。元ロイターの防衛担当記者で、現在はシンクタンク「Project for Study of the 21st Century (P S 2 1)」を立ち上げ、理事を務める。

*本コラムは筆者の個人的見解に基づいて書かれています。

*このドキュメントにおけるニュース、取引価格、データ及びその他の情報などのコンテンツはあくまでも利用者の個人使用のみのためにロイターのコラムニストによって提供されているものであって、商用目的のために提供されているものではありません。このドキュメントの当コンテンツは、投資活動を勧誘又は誘引するものではなく、また当コンテンツを取引又は売買を行う際の意思決定の目的で使用することは適切ではありません。当コンテンツは投資助言となる投資、税金、法律等のいかなる助言も提供せず、また、特定の金融の個別銘柄、金融投資あるいは金融商品に関するいかなる勧告もしません。このドキュメントの使用は、資格のある投資専門家の投資助言に取って代わるものではありません。ロイターはコンテンツの信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、コラムニストによって提供されたいかなる見解又は意見は当該コラムニスト自身の見解や分析であつ

て、ロイターの見解、分析ではありません。

OECD、パナマ文書で13日緊急会合 税逃れ対策協議

日本経済新聞 2016年4月9日

【パリ＝竹内康雄】タックスヘイブン（租税回避地）に関する「パナマ文書」問題を巡り、国際社会が課税逃れへの包囲網を強めている。経済協力開発機構（OECD）が緊急会合を開いて協議することを決め、20カ国・地域（G20）の会合でも議論する。

OECDが13日にパリで開く会合には主に税務担当者が出席する。世界における租税回避の現状を把握した上で、情報共有など具体的な協力の可能性を探るのが目的だ。

パナマ文書には同国の法律事務所の顧客約1万4000人の1000万件超と膨大な情報が含まれ、今後新たな事実が明るみに出る可能性もある。

OECD加盟国はまず現状の問題点の解析に努めた上で、今後の見通しを協議する。欧米の金融機関が課税逃れを支援した文書も見つかっており、脱税など不法行為はもちろん、タックスヘイブンを利用した過度な節税への対応策も議論する。

OECDはタックスヘイブンや低法人税率の国での、企業の課税逃れや脱税などのルールづくりを手掛けている。

4日にはパナマが他国と情報共有する合意を守っていないなどと問題点を列挙。グリア事務総長は「パナマの税務の透明性が国際基準に沿っていない」と改善を求めた。

パナマを巡っては租税回避対策に非協力だとして、OECDの「ブラックリスト」に指定すべきだとの声がフランスなどであがっている。

社説：パナマ文書 納税者の怒りは大きい

朝日新聞 2016年4月9日

夫婦で名を連ねていたアイスランドのグンロイグソン首相が辞任へと追い込まれた。

英国のキャメロン首相や中国の習近平国家主席、ロシア・プーチン、ウクライナ・ポロシェンコ両大統領の親族や知人、本人の名前もある。

中米パナマの法律事務所から流出した「パナマ文書」が波紋を広げている。タックスヘイブン（租税回避地）に設立された法人の情報など、膨大な文書や電子メールを非営利組織「国際調査報道ジャーナリスト連合」が分析したところ、10カ国の現旧指導者12人とその親族60人余らが浮かび上がった。

納税者の多くが税金の負担に苦しんでいるのに、税金を課す側の統治者やその周辺は特権を使って蓄財に励み、税逃れの手立てを着々と打っている――。そんな不公平に対する怒りと不信は各国共通だろう。

08年のリーマン・ショックに端を発した経済危機と財政難を機に、富裕層や大企業への怒りと格差・不平等への危機感が世界中に広がった。米ウォール街の占拠運動が象徴的だ。

それを受けて、主要7カ国（G7）は、国境を超えた多国籍企業の税逃れへの対策を強めてきた。その旗振り役でもあるキャメロン英首相の亡父が、パナマに投資ファンドを設立していたと文書で指摘された。

取引自体は違法とは言えないかもしれない。だとしても、政治家ら公職者には道義的責任がある。文書に名前がある指導者は説明責任を果たし、疑わしい取引から手を引くべきだ。

各国の政府は、まず違法な取引の有無を調べる必要がある。そのうえで過度な節税など「灰色」の経済活動に対し、納税者が納得できる制度を国際的にどう整えていくかが問われる。

土台はすでにある。先進国が中心の経済協力開発機構（OECD）の加盟国は昨年、中印両国など新興国の協力も得て、企業の国際的な税逃れを防ぐために15の行動計画をま

とめた。

計画は多国籍企業を念頭に置くが、資金の流れを解明し、情報を共有しようとする姿勢は税逃れ問題に不可欠だ。租税回避地への監視をはじめ、行動計画の補完と強化が課題になる。

日本はOECDの行動計画づくりの際、関係委員会の議長を財務省幹部が務めた。そうした経験を生かし、国際協調に向けた役割を果たしてほしい。

5月にはG7サミット（伊勢志摩サミット）の議長国を務める。当面の世界景気の問題だけでなく、国際的な税逃れに切り込む機会にしたい。

社説：パナマ文書 中国政権の正統性問う 朝日新聞 2016年4月10日

中国の習近平（シーチンピン）政権は発足から3年、一貫して「反腐敗」を掲げている。大物の摘発を辞さず、従来とは違う強い姿勢で臨んできたことが支持された。いまでも連日、共産党幹部が取り調べを受けている。

ところが、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が入手した「パナマ文書」によれば、習国家主席の姉の夫のほか、共産党政治局常務委員である劉雲山（リウユンシャン）、張高麗（チャンカオリー）両氏の親族が、租税回避地に設立した会社の株主となっていた。

反腐敗の旗振り役も腐敗しているのではないか。政権のあり方に疑問を突き付けている。ほかにも毛沢東の孫の夫を含め、元指導者の親族5人の名前が挙がっている。

中国当局はパナマ文書に関する情報にアクセスできないよう統制を敷いた。外務省は国外メディアの再三の問いかけにもノーコメントだ。それでも多くの市民に知れ渡るのには止められない。早くも「姉の夫」がネット上で流行語となった。

指導者の親族が地位を利用して国有地の使用权を得たうえ、不動産投資で金もうけをしている——といった話は中国でよく耳にする。今回の事例が、そうした特権的手段による蓄財と関連するのかどうかは、まだ明確には分からない。

だが、言えることが二つある。

一つは、最高指導者の周辺で、市民感覚とかけ離れた巨大な富が蓄えられているという現実だ。

もう一つは、彼らが遠く海外の租税回避地にわざわざ会社を設立していたということだ。この仕組みを使って資産を移しているのはなぜか。中国当局の目が届かないところに隠そうとする意図があったとしか考えられない。

国を指導する立場にありながら、国の発展よりも一族の利益を守ることを優先している、とみられても仕方がないだろう。少なくとも市民はそう受け止める。そのような最高指導部メンバーが現職7人のうち3人もいたのである。

中国は、自由で公正な選挙によって指導者が選ばれる制度を欠いている。それでも今の共産党政権が国民の支持を得るとすれば、人々の生活水準を向上させることによるほかない。

だが、党指導部がそれをはるかに上回る私利を図っているとすれば、共産党支配の正統性は根本から揺らぎかねない。

証拠となる文書は全世界にさらされている。このまま説明なしに済むとは思えない。

社説 パナマ文書 税の不公正解消へ動け 毎日新聞 2016年4月9日

勤労者が真面目に税金を納める傍ら、権力者や資産家は、国外に富を隠し課税から逃れる仕組みを利用できる。そんな不公平さを浮き彫りにする機密資料が明らかになり、世界中に波紋が広がっている。

中米パナマの法律事務所から流出したため「パナマ文書」と呼ばれる膨大な量の内部情

報だ。関与が報じられたアイスランドの首相が辞任に追い込まれるなど、具体的な影響が早くも伝えられる。

法律事務所と亡父の投資ファンドの関係が資料で明るみに出た英国のキャメロン首相は、度重なるメディアの追及を受け、自身にも恩恵があった事実をようやく認めた。本人や近親者が資産隠しや脱税など疑念の目を向けられている政治家は、率先して事実を説明する責任がある。

それにしても今回の流出資料の量と、そこに名前が登場する公職者や著名人、金融機関の広範さには息をのむ。約80カ国から総勢400人もジャーナリストが参加した文書の検証や分析には、約1年を要した。

暴露された情報が持つ今日的な意味合いを考えてみたい。

2008年のリーマン・ショックを契機とし、金融の世界で生み出される膨大な富の恩恵を受ける一握りの人々と、金融危機後、長期にわたり余波に苦しむ多数の庶民との落差に焦点が当たった。危機の後始末には、各国で多額の税金が使われた。庶民の怒りや不満はまだ根強く、米国でのトランプ現象や欧州での過激な思想の広がりにつながっている。

国家を支える税金は、国民が負担能力に応じて公正に納めるのが大前提だ。富の偏在が問題になる中、公正さ、そしてその担保となる情報開示が、かつてなく求められている。それに真剣に応えるべき政治指導者が、自ら公正な負担や情報開示を逃れることは、国民の信頼に対する裏切りで、民主主義を支える基盤を揺るがすことにもなりかねない。

パナマ文書では、習近平・国家主席を含む中国共産党指導部の親族の金融取引も発覚した。国を挙げて腐敗の撲滅、資金の国外移転阻止に取り組む中、指導層が不透明な資産管理に手を染めていたとすれば、改革の正当性が損なわれる。資金流出に一段と拍車がかかる懸念もある。

租税回避や、犯罪がらみの資金でないように見せかけるマネーロンダリングへの対応策は、主要7カ国（G7）などの国際会議のたびに声明に盛り込まれてきたテーマだ。

来月には、日本を議長国にG7首脳会議が開かれるが、形だけの宣言に終わらせてはならない。大胆で実効性のある対策を協調して進めていく約束をし、税の不正解消への本気度を示してほしい。

社説：パナマ文書流出 課税逃れ防ぐ国際連携強めよ 読売新聞 2016年04月09日

世界各国の政治指導者らによるタックスヘイブン（租税回避地）利用を暴露する文書が流出し、波紋を広げている。

文書は、現・元首脳を含む政治家とその親族、側近ら多数が、カリブ海の英領バージン諸島など租税回避地の会社に関与した記録だとされる。

極端に税率が低い租税回避地は、企業や富裕層の節税に利用されるケースが多い。脱税や資金洗浄、粉飾会計などの不法行為の温床という負の面もある。

法的には問題がなくても、政治家などは、本来の自国での納税義務を逃れるという道義的責任が問われよう。各国首脳らは説明を尽くさねばならない。

文書はパナマの法律事務所が出所で、「パナマ文書」と呼ばれる。独紙「南ドイツ新聞」が入手し、国際調査報道ジャーナリスト連合が多角的に分析している。

会社所有が発覚したアイスランドのグンロイグソン首相は、情報開示を怠ったとして、辞任に追い込まれた。亡父がパナマにファンドを設立していたキャメロン英首相は投資の事実を認め、窮地に立たされている。

ドイツやパナマなど欧州や中南米の司法当局は、違法行為の有無について捜査を始めた。脱税などを摘発するのは当然だ。国際社会が連携し、租税回避地の透明性を高めることも欠かせない。

経済協力開発機構（OECD）と主要20か国・地域（G20）は昨年、多国籍企業が実態とかけ離れた取引を名目に課税逃れをするのを防ぐ国際ルールを策定した。

資金洗浄や脱税防止の観点からは、租税回避地である国・地域にも働きかけ、口座情報の交換など実効性のある協力を着実に進めることが肝要である。

疑問なのは、中国の対応だ。文書では、習近平国家主席ら中国共産党最高指導部3人の親族の名が浮上した。習政権は一切の説明を拒むだけでなく、インターネット規制を強め、情報拡散を抑え込もうとしている。

課税逃れ対策を主導すべき今年のG20議長国として、ふさわしくない振る舞いではないか。

ロシアのプーチン大統領も、友人が行った金融取引を巡る疑惑に直面している。ロシアへの「揺さぶりだ」などと語り、陰謀論を示唆したが、説得力に欠ける。

日本で開催される主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）で、課税逃れ防止は重要な議題となる。先進7か国（G7）としての明確なメッセージを打ち出すべきだ。

<社説>パナマ文書 解明したい税逃れの闇 琉球新報 2016年4月9日
一事務所から流出した文書が世界を震撼（しんかん）させている。通称パナマ・ペーパーズ（パナマ文書）。租税回避地への法人設立を代行する中米パナマの法律事務所モサック・フォンセカの内部文書のことだ。

1977年から2015年までに同事務所が手掛けた記録1150万通が流出した。ロシアのプーチン大統領の友人やキャメロン英国首相の亡父、有名サッカー選手や俳優などが登場し、衝撃を与えた。資産隠し疑惑を追及されたアイスランド首相は退任に追い込まれた。

これだけで済むはずがあるまい。登場する現旧各国首脳と親族は73人、他の政治家、政府幹部も128人に及ぶ。スノーデン氏による米国情報機関の大規模盗聴暴露をも上回る「史上最大のリーク」との声すら上がっている。

この闇を徹底的に解明すべきだ。各国当局の追及を求めたい。

それにしても情けないのは、日本からも400もの人や企業の名が出てきたというのに、菅義偉官房長官が早々と「(日本政府が捜査に乗り出すことは)考えていない」と否定したことだ。

発覚を受け、オバマ米大統領は「国際的に大きな問題」と指摘し、米司法省は調査する方針を明らかにした。各国も同様だ。英国など、自国の首相が疑惑の渦中にあるのに、歳入関税庁が文書の調査に乗り出すと発表したほどである。

調査に後ろ向き、または黙殺する構えの主要国は、習近平主席の親族が登場した中国とロシアくらいのものだ。脱税疑惑を調べることにこれほど後ろ向きでは、日本も民主国家とは呼べまい。

なぜ租税回避地が問題か。社会の公正性を強く損なうからである。

租税回避地に口座を開けるほどの財力があるのは、ほんの一握りの富裕層や大企業だろう。これらが税を回避した分、その国の税収は足りなくなり、収支を合わせるには増税するか行政・公共サービスを削減するかしかなくなる。

自国での経済活動で得た利益は、その国の社会制度に守られて得たものである。納税する理由はそこにある。それなのに、最も担税力のある人々が税を逃れ、その分を他の多くの庶民や法人が負担するのである。これこそ不公正そのものだ。

租税回避地への税逃れは70年代から急速に膨らんだ。新自由主義の広がりとの関連も深い。この流れを逆回転させなければならない。

社説：パナマ文書 税逃れ許さぬ仕組みを 京都新聞 2016年04月09日
中米パナマからタックスヘイブン（租税回避地）に関する内部文書「パナマ文書」が流出し、各国の指導者や周辺人物が課税を逃れていた疑惑が浮上している。

税の公平性を損ない、不信を招きかねない重大な問題だ。関係した政治家は国民に経緯を説明する責任がある。

文書は租税回避地での法人設立を代行するパナマの法律事務所のもので、約1150万通ある。国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が南ドイツ新聞を通じて入手、分析している。

中国の習近平国家主席やロシアのプーチン大統領、英国のキャメロン首相らは、親族や友人が文書に記載されていた。アイスランドでは、租税回避地の法人を購入して巨額の投資をしていたグンロイグソン首相に対する抗議デモが広がり、辞任に追い込まれた。中国当局は文書について厳しい報道規制を行うなど、各地で波紋が広がっている。

国際非政府組織（NGO）オックスファムは、世界で裕福な上位1%が残りの99%よりも多くの富を持つ状況になったと警告している。富裕層が法律や税金の専門家を雇い、租税回避地を使って課税を逃れれば、その分だけ各国の中低所得層の負担が増え、さらなる格差拡大につながる。

ましてや、税の制度づくりと運用に関与し、国民に負担を求める政治的指導者とその関係者が、法の抜け穴を突いて本来支払うべき税金を免れることは道義的に許されない。

多国籍企業や富裕層による租税回避地の利用は、これまでも世界的な課題とされてきた。経済協力開発機構（OECD）の試算によると、課税逃れによって、世界で年間12兆～29兆円の法人税収が失われているという。

OECDは昨年10月、法人税率の低い国の子会社へ特許などの知的財産や所得を意図的に移し、利益を温存する手法に網をかけるルールをまとめた。11月にトルコで開かれた20カ国・地域（G20）首脳会合でも課税逃れ対策の推進を確認しており、各国は連携して国際的な監視を強化する必要がある。

租税回避地はテロ、犯罪資金の秘匿にも使われているとされる。5月に開かれる主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）では、テロ対策とともに租税回避地についても議論すべきだろう。日本は議長国として、不当な課税逃れを防止する実効的な仕組み作りをリードしたい。

税逃れ監視強化を協議…「パナマ文書」でG20 読売新聞 2016年4月10日

日米欧など主要20カ国・地域（G20）が、14日からワシントンで開く財務相・中央銀行総裁会議で、タックスヘイブン（租税回避地）を利用した富裕層の課税逃れに対する監視強化を協議する見通しになった。

経済協力開発機構（OECD）も13日、各国の税務当局による緊急会合をパリで開く。各国首脳らによる租税回避地の利用実態が流出した「パナマ文書」を踏まえ、連携して対応を急ぐ。

現時点で課税逃れの防止策として有力視されているのは、富裕層らの銀行口座などの情報を各国の税務当局が互いに交換するネットワークの拡大だ。日本を含む約100カ国・地域が参加し、2017年に導入される。税務当局が、自国の個人や企業が海外に持っている口座情報を把握できるようにする狙いがある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行